

神奈川県川崎市川崎区東扇島23番4

東光食品株式会社

取締役社長 渡川 圭司

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	592,788	流 動 負 債	1,148,019
現 金 及 び 預 金	51,540	買 掛 金	200,866
売 掛 金	334,434	短 期 借 入 金	680,000
商 品	14,870	未 払 金	178,092
製 品	44,617	未 払 法 人 税 等	2,844
原 料 及 び 材 料	83,917	未 払 費 用	69,569
貯 蔵 品	25,163	預 り 金	2,746
前 払 費 用	11,541	賞 与 引 当 金	13,900
未 収 入 金	19,269	固 定 負 債	243,523
そ の 他 の 流 動 資 産	8,313	退 職 給 付 引 当 金	242,609
貸 倒 引 当 金	△ 880	繰 延 税 金 負 債	913
固 定 資 産	808,656	負 債 合 計	1,391,542
有 形 固 定 資 産	703,682		
建 物	228,827	純 資 産 の 部	
構 築 物	6,876	株 主 資 本	8,190
機 械 及 び 装 置	165,325	資 本 金	96,000
器 具 及 び 備 品	6,652	資 本 剰 余 金	90,000
土 地	296,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	90,000
無 形 固 定 資 産	35,237	利 益 剰 余 金	△ 177,809
ソ フ ト ウ ェ ア	32,630	利 益 準 備 金	24,000
施 設 利 用 権	2,607	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 201,809
投 資 そ の 他 の 資 産	69,736	別 途 積 立 金	761,000
投 資 有 価 証 券	19,556	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 962,809
出 資 金	1,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,712
長 期 前 払 費 用	886	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,712
差 入 敷 金 保 証 金	48,273	純 資 産 合 計	9,902
そ の 他 の 投 資 等	20	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,401,445
資 産 合 計	1,401,445		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準 原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評 価 方 法 商 品 最 終 仕 入 原 価 法

製 品 総 平 均 法 (精米センター)

〃 〃 先 入 先 出 法 (水戸工場・常陸太田工場)

原 料 総 平 均 法 (精米センター)

原 料 及 び 材 料 最 終 仕 入 原 価 法 (水戸工場・常陸太田工場)

貯 蔵 品 総 平 均 法 (精米センター)

〃 〃 最 終 仕 入 原 価 法 (水戸工場・常陸太田工場)

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物
附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一
の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞 与 引 当 金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定して
おります。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み
額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上して
おります。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとして
おります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

141,000株

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 73,351千円